

播陽証券

～米国株・2017年9月相場展望～

荒い値動きを想定も、年末に向けた買いの好機と捉える

2017年8月31日作成

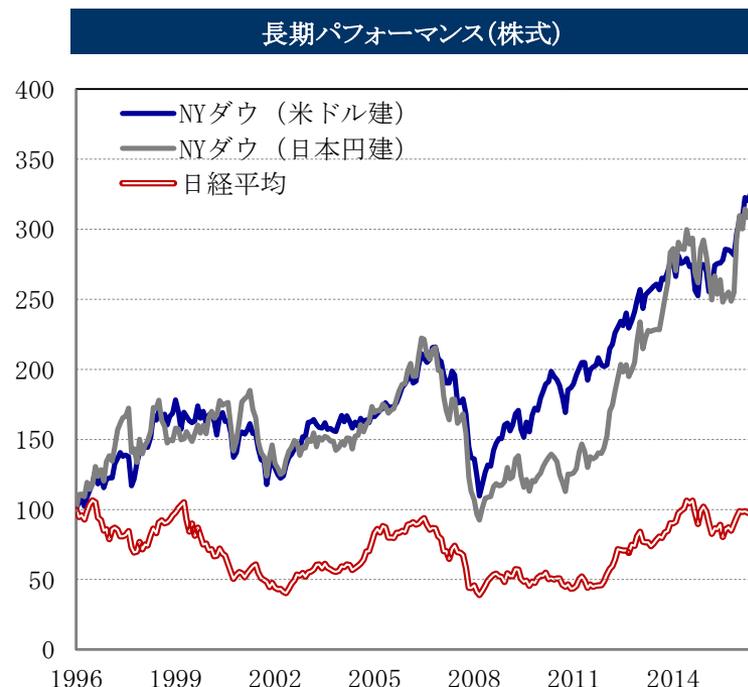
米ドル資産の収益性1 ～株式～

■株式投資パフォーマンスは米国が日本を大きく上回る

- ・過去20年間の日本と米国を代表する株価指数の投資パフォーマンスを比較すると、配当利回りや株価の値上がり双方で米国に軍配が上がった。
- ・また日本から米国に投資する際に為替変動の影響を考慮した投資パフォーマンス（＝円建のNYダウの推移）においてもレンジ取引が続いた日経平均株価よりも史上最高値を更新し続けたNYダウに投資した方が、良好なりターンが得られたことを示している（右グラフ）。



各種資料より、岩井コスモ証券作成



各種資料より、岩井コスモ証券作成
注：1996年末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米ドル資産の収益性2 ～債券～

■債券(国債)投資パフォーマンスは米国が日本を上回る

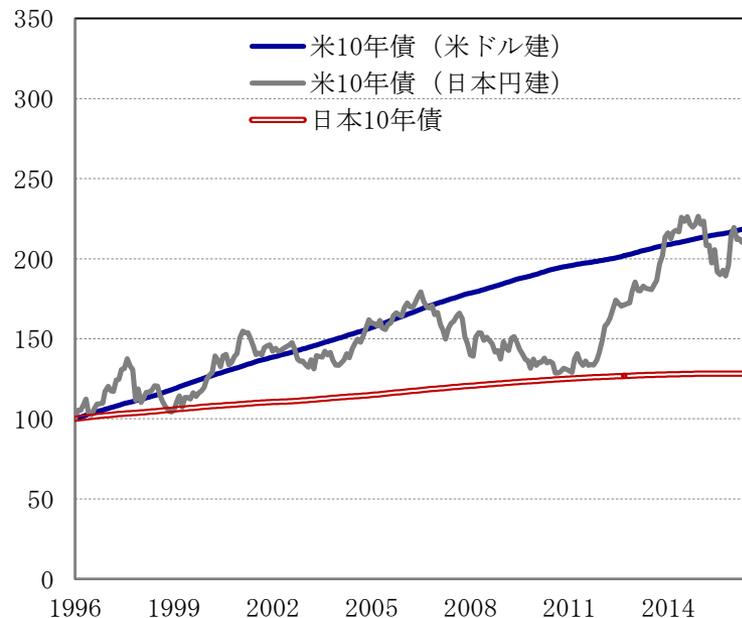
- ・日米ともに長期金利の水準は低下トレンドをたどってきたが、利回り水準は経済の成長力やインフレ率の高い米国が日本を常に上回ってきた。
- ・過去20年間の長期の債券投資パフォーマンスの日米比較をすると(右グラフ)、為替変動の影響を考慮した円建の米国債券投資(日本から米国債に投資)においても、日本国債に投資するよりも良好な結果が得られたことを示している。

日米10年債利回り



各種資料より、岩井コスモ証券作成

長期パフォーマンス(債券)



各種資料より、岩井コスモ証券作成

注：毎月末に10年債に元利を投資すると想定、1996年末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

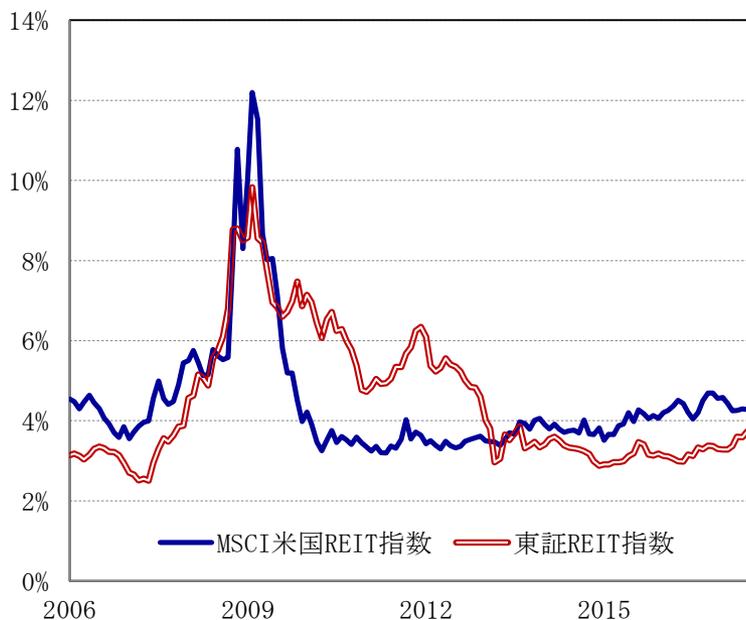
播陽証券

米ドル資産の収益性3 ～不動産～

■不動産投資のキャピタルゲイン・インカムゲイン共に米国が日本を上回る

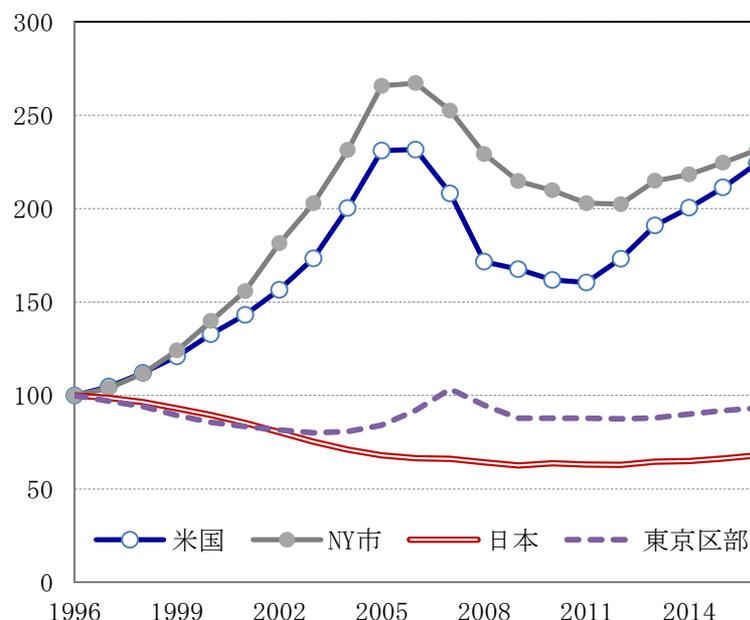
- ・日米の代表的REIT指数の利回りを比較すると、米国が日本を上回る期間が長い。
- ・過去20年間の日米の不動産（住宅）価格を比較すると、1996年末を100とした2016年末の相対価格は、米国224、NY市231に対して、日本68、東京都区部93。

日米REIT利回り



各種資料より、岩井コスモ証券作成

長期パフォーマンス(不動産)



各種資料より、岩井コスモ証券作成
注：1996年末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米国株見通し

■荒い値動きを想定も、年末に向けた買いの好機と捉える

・9月相場は債務上限引き上げ問題と月内期限の2018会計年度の予算審議といった政治の節目と、欧米の金融政策決定会合、さらに緊迫化する北朝鮮動向等々、リスクイベントが集中する。何らかの要因が引き金となり、一時的な下押しがあったとしても、最終的にはマクロ経済や米国の企業業績などの堅調なファンダメンタルズに回帰するとの見方に立ち、9月波乱も短期収束に終わることを想定、年末に向けた買いの好機と捉える。

・トランプ政権の信認の低さもあり、共和党の掲げる一連の政策に対する市場の期待は一旦、夏までにリセットされたとみられるものの、議会主導の税制改革の進展次第では米国株の上昇のきっかけとなる可能性が十分あるだろう。

米主要3指数の推移(2016年1月～17年8月)



各種資料より岩井コスモ証券作成

9月以降の海外主要イベント

9月5日	米国	議会夏季休会明け 限られた日程で予算と債務上限引き上げ問題を話し合う
9月7日	欧州	ECB理事会
9月9日	アジア	北朝鮮 建国記念日
9月19～20日	米国	FOMC FRBの資産圧縮の開始の発表が有力視される
9月24日	欧州	ドイツ総選挙 メルケル首相率いる与党の優勢が伝えられる
9月29日	米国	債務上限引き上げ期限
10月1日	米国	新会計年度入り 歳出法案未成立なら暫定予算で対応も 暫定予算も未成立なら政府閉鎖へ

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

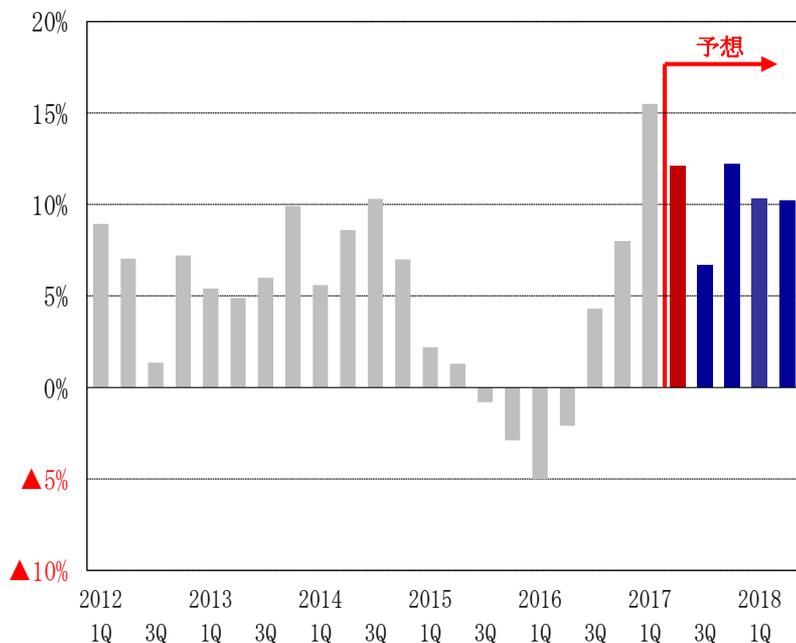
企業業績1

■2017年は11.5%増益、2018年は10.9%増益の見込み

・米主要500社で構成されるS&P500指数の2017年第2四半期（4～6月）の1株利益は、8月18日時点で前年同期比12.1%の増益。エネルギーセクターの増益が利益拡大の牽引役ながら、エネルギーセクターを除いても同9.4%の増益が見込まれる。

・通期ベースのS&P500指数の1株利益は、2016年が118.10ドル（前期比+0.5%）、今2017年131.67ドル（同+11.6%）、来2018年146.05ドル（同+10.9%）と2年連続で2桁増益が継続する見通し。

S&P500指数・1株利益・変動率(前年同期比)



各種資料より、岩井コスモ証券作成

S&P500・セクター別・1株利益上昇率(前年同期比)

	2017年 2Q	3Q	4Q	2018年 1Q	2Q
S&P500	12.1%	6.7%	12.2%	10.3%	10.2%
消費（裁量）	3.9%	0.6%	11.7%	8.2%	10.7%
消費（安定）	4.8%	3.2%	9.3%	8.7%	7.1%
エネルギー	537.4%	130.6%	86.7%	33.8%	57.9%
金融	12.1%	5.1%	15.9%	10.0%	10.0%
ヘルスケア	8.5%	3.8%	6.5%	6.4%	5.5%
資本財	7.3%	7.8%	14.0%	14.9%	10.5%
素材	7.7%	1.9%	17.8%	13.8%	14.4%
テクノロジー	16.4%	9.8%	11.1%	12.0%	11.1%
電気通信	4.8%	▲1.1%	1.4%	2.4%	1.5%
公益	6.1%	▲1.9%	3.5%	4.3%	▲0.8%

各種資料より、岩井コスモ証券作成

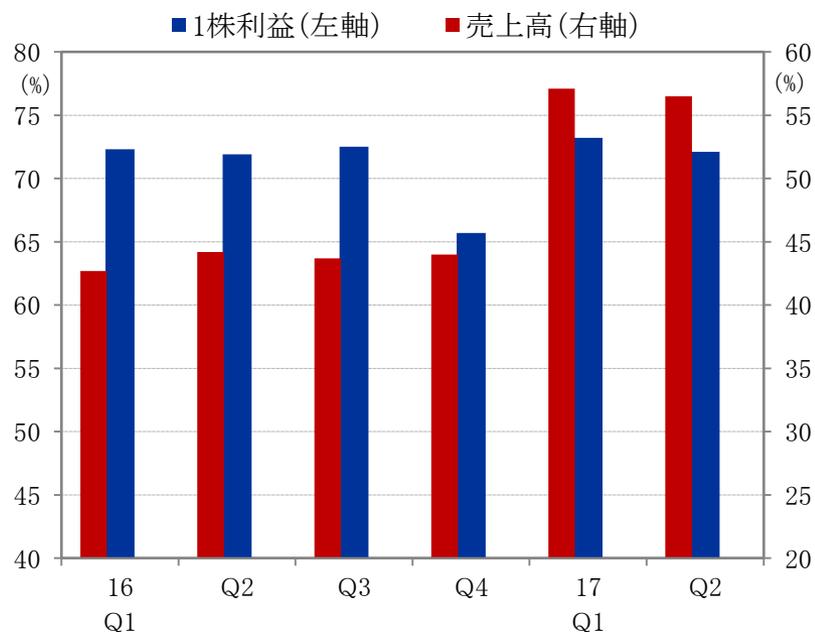
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

企業業績2

■17年第1、第2四半期の業績はポジティブ・サプライズが目立つ

- ・17年第1、第2四半期業績は昨年と比べ市場予想を上回る決算が多く、ポジティブ・サプライズが目立った。
- ・業種別の増収率で見た場合、エネルギーの増収率が15.6%増と最も高く、OPEC側の減産に対して米国のシェールオイル生産拡大が奏功した、次いでテクノロジーの増収率が8.3%増と2番目に高く、いわゆるFAANG銘柄（フェイスブック、アップル、アマゾン、ネットフリックス、グーグル）をはじめとするハイテク企業が総じて力強い業績を発表した。
- ・他方、新規顧客獲得のための価格競争激化を背景に、電気通信のみが1.3%マイナスと唯一減収となった。

米主要500社の事前の市場予想を上回った比率(過去6四半期分)



現地8月30日時点、S&P500企業対象。各種資料より岩井コスモ証券作成

業種別予想増収率(17年第2四半期)

実額ベース売上高 (単位：10億ドル)	17年2Q	16年2Q	増収率 (%)
消費（裁量）	405.7	392.9	3.3%
消費（安定）	322.9	317.0	1.8%
エネルギー	221.7	191.7	15.6%
金融	327.6	314.6	4.1%
ヘルスケア	423.00	406.0	4.2%
資本財	311.1	297.9	4.4%
素材	83.0	77.4	7.2%
不動産	22.4	21.3	4.9%
テクノロジー	285.1	263.1	8.3%
電気通信	76.1	77.1	▲1.3%
公益	75.9	71.4	6.2%
S&P500	2554.5	2430.7	5.1%

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■市場の期待はリセット済み。進展なら好感される可能性

- ・18年11月に伝統的に与党不利といわれる中間選挙を控え、共和党議員は自身の再選のためにも選挙前には税制改革法案を実現する必要がある。税制改革案の最終的な姿が未だ見えないものの、市場の期待は一旦リセットされており、規模の大小に関わらず、税制改革案が進展するなら好感される可能性がある。
- ・法人税改革の一環として海外留保利益に対するレパトリ減税（1回限りの課税）が検討されており、米国への資金還流と同時に一部は株主還元や中小型成長株の買収資金にまわるとの期待が浮上するとみられる。

トランプ政権の税制改革案の概要

～ 財源の確保がなく、トランプ案の減税規模は縮小される公算 ～

個人所得税

- ・所得税率を7段階から3段階へ（10%・25%・35%）簡素化
- ・基礎控除を2倍に拡大。子供の扶養や要介護の家庭の減税
- ・富裕層の税制優遇措置の廃止
- ・住宅控除・寄付控除の維持
- ・遺産税等の廃止
- ・オバマケア税（3.8%）の廃止

法人税

- ・法人税を15%へ引き下げ
- ・海外子会社からの配当を非課税に
- ・海外留保利益に対する1回限りの課税（税率は公表されず）
- ・法人税の特定目的に対する税制優遇措置の廃止
（国境税調整の導入は記載なし）

各種資料より、岩井コスモ証券作成

海外の留保利益額の上位企業

企業名	業種	海外留保利益額 （単位:億ドル）
アップル	テクノロジー・ハード	2,149
ファイザー	医薬品・バイオ	1,936
マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	1,240
GE	資本財	1,040
IBM	ソフトウェア・サービス	681
メルク	医薬品・バイオ	592
グーグル(アルファベット)	ソフトウェア・サービス	583
シスコシステムズ	テクノロジー・ハード	580
ジョンソン&ジョンソン	医薬品・バイオ	580
エクソンモービル	エネルギー	510

出所：Citizens for Tax Justice(2015年時点)

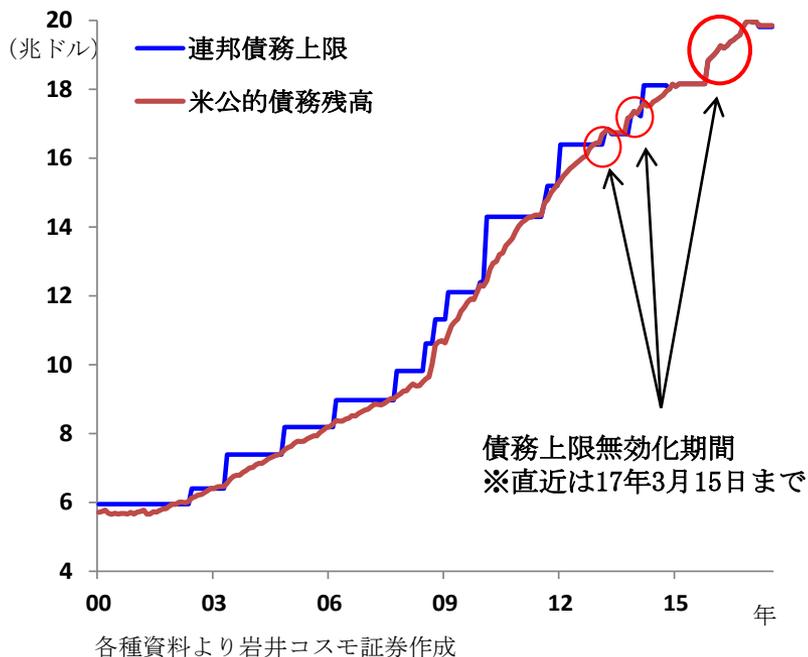
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■政府閉鎖問題、債務上限引き上げ問題

・歳出予算案が9月末までに成立できなかった場合、政府閉鎖を余儀なくされる。もっとも政府閉鎖は過去18回起こっており、珍しいことではない。たとえ政府閉鎖となったとしても過去の経験上、長期間の閉鎖とならなければ株式市場への影響は比較的限定的と考える。

・10月初旬～中旬までに債務上限の引き上げができなかった場合、米国債はテクニカルデフォルトとなる。ただ過去30年間、債務上限の引き上げは毎回揉めながらも最終的には合意に至っており、基軸通貨国としての優位性をわざわざ崩すとは思えない。いずれにせよ、債務上限の引き上げ法案の早期成立が急務である。

2000年以降の債務上限変更



債務上限問題で混乱した過去のS&P500の値動き(2例)

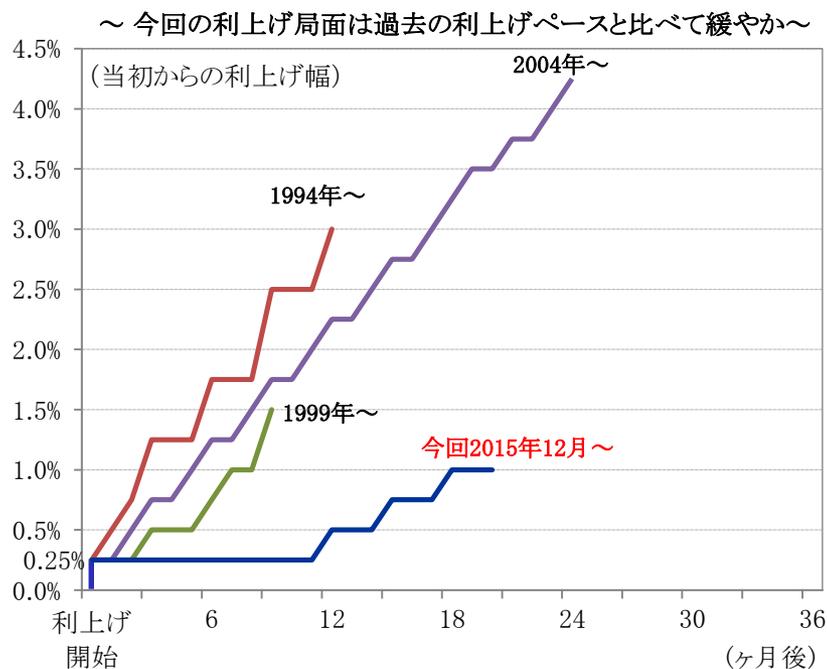


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■9月FOMCでのバランスシート縮小決定が有力視

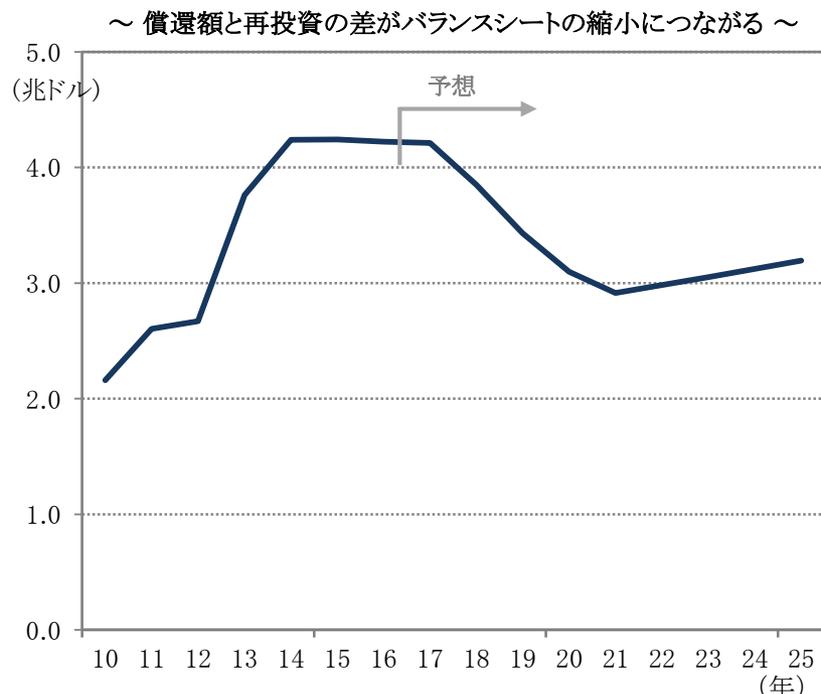
- ・FRBは15年12月以降、これまで4回目の利上げを実施してきたが、低インフレなどを背景に過去の利上げペースと比べて緩やかなペースとなっている。またFRBは量的緩和政策を通じて購入した国債等の満期債券償還分の再投資をやめて年内のバランスシートの縮小開始を表明、金融政策の正常化を急いでいる。
- ・資産縮小に際しては債券売却を行わず、償還分と再投資の差だけ縮小する。縮小ペースの方針に基づくNY連銀の試算では、バランスシートの縮小は緩やかに進む見込み。再投資する債券の償還年限を短期か中長期か選択することで縮小する規模が変わるため、最終的に適正な資産規模やその時期については実施後に決まってくるとみられる。

過去の利上げ幅ペースとの比較 (1990年以降)



各種資料より岩井コスモ証券作成

米FRBのバランスシート縮小試算 (NY連銀)



出所：NY連銀 (9月FOMCでバランスシート縮小決定・10月開始を仮定、中位推定)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

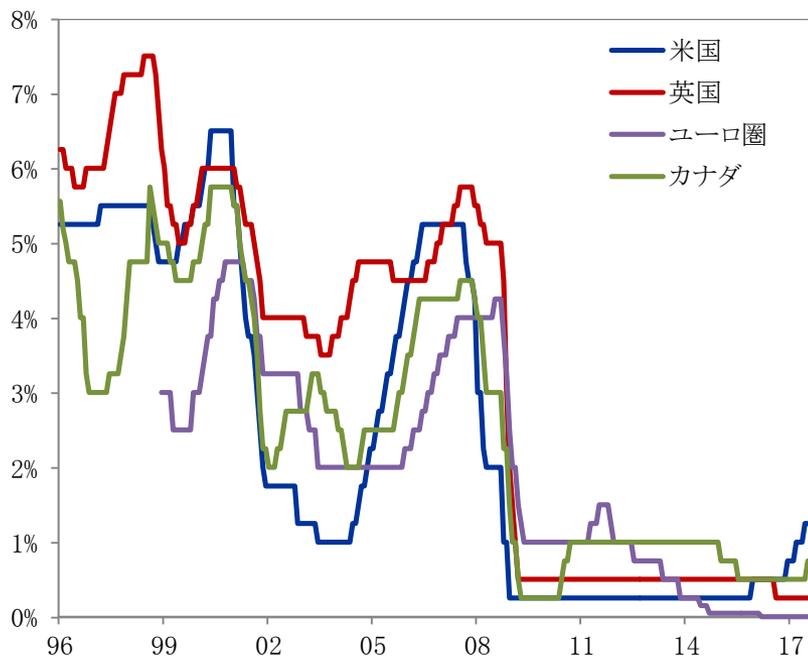
金融政策2

■米国以外の地域でも金融市場の正常化の流れへ

・米国FRBが金融正常化に向けて着実に進む中、英国やカナダ、ユーロ圏の中央銀行なども金融市場の正常化に向けて徐々に進むと予想される。過去の金融緩和や引き締め局面で金融政策の足並みを揃えてきた経緯がある。

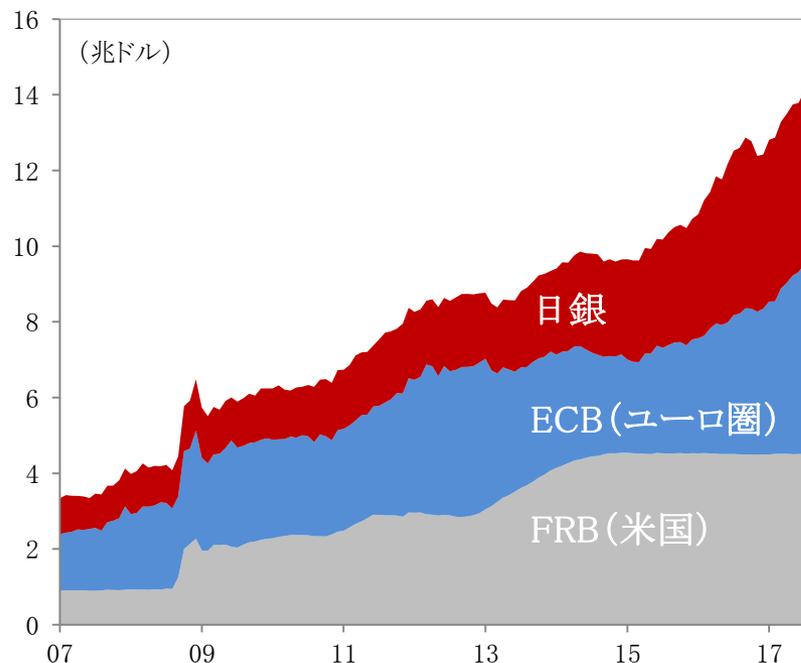
・日米欧の主要な中央銀行は、2008年の金融危機以降に債券などの金融商品を大規模に購入し、市場に資金を供給する量的緩和政策を推進してきたが、米国が先んじて量的緩和策の縮小へ舵を切り、今後ユーロ圏（ECB）も続くとみられ、世界的な流動性の拡大傾向は節目をむかえている。

欧州・北米の政策金利の推移(1996年以降)



各種資料より岩井コスモ証券作成

日米欧の中銀の総資産(2007年以降)



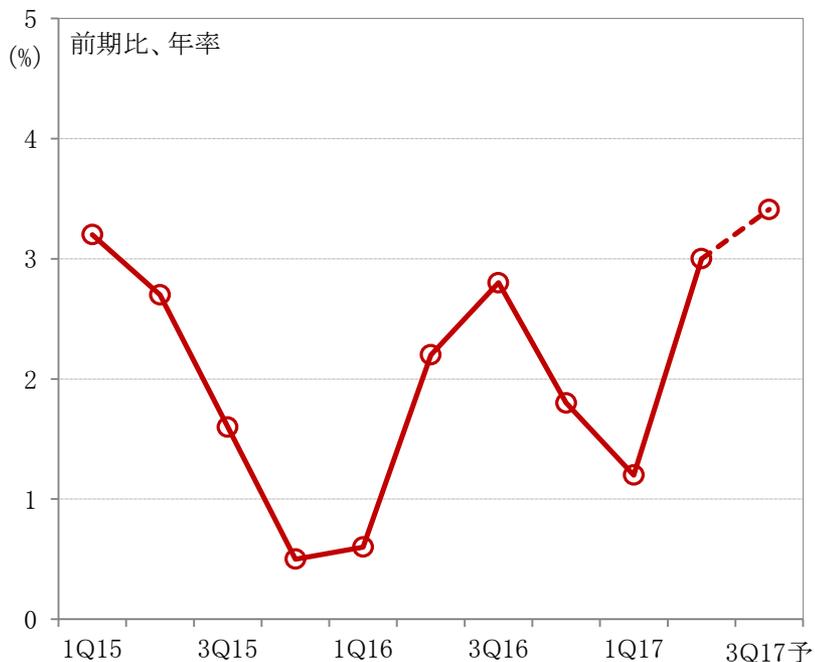
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■米景気の鈍化の兆しなし。政権期待は完全には失われていない

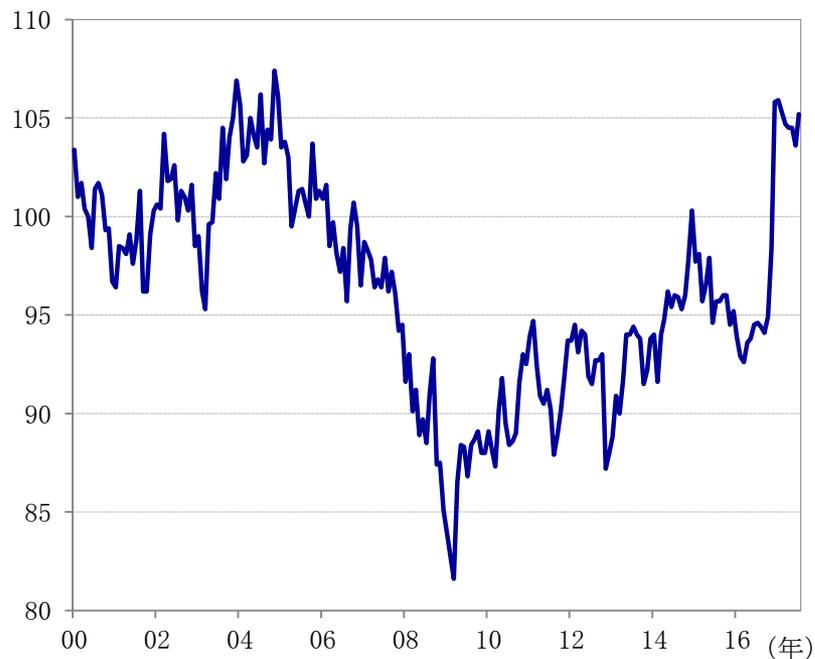
- ・17年7-9月期の米実質GDP成長率はアトランタ連銀による予想では前期比、年率3.4%増と4-6月期実績から加速する見通しとなっており、米景気が鈍化する兆候はみられない。
- ・トランプ政権の誕生決定以降、規制緩和の推進への期待もあり、大幅に改善した中小企業楽観指数は足下の景況感の強さも手伝って高水準を維持。トランプ政権に対する期待は、一見後退しつつあるようにみられるが大きな失望にもつながっていないと考えられる。

米実質GDP成長率の実績と見通し(アトランタ連銀GDPナウ)



出所：アトランタ連銀（予想は現地8月25日時点）、米商務省

米中小企業楽観指数(2000年以降)



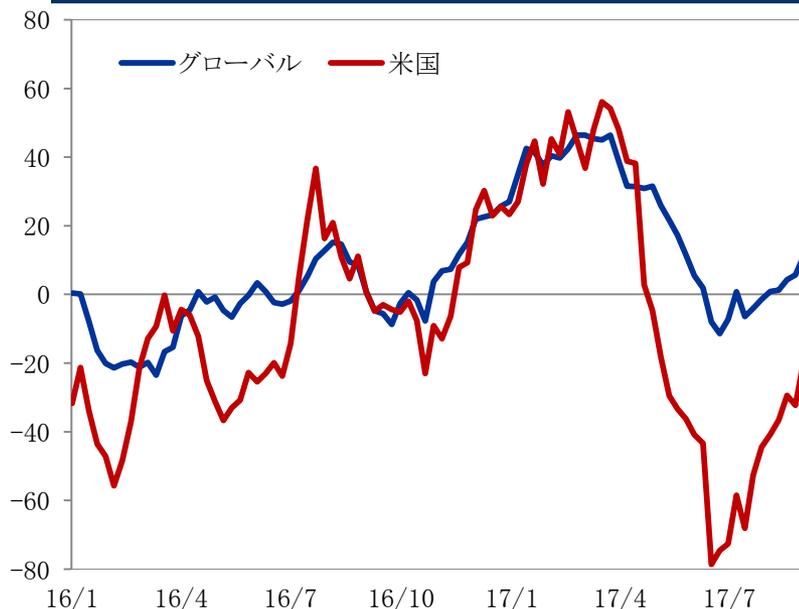
出所：全米自営業連盟 (NFIB)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

世界的に景気は上向き示唆。ゴールドロックス経済が続く見通し

- ・米国や世界各地で発表される経済指標は事前の市場予想に対する結果の上振れが再び目立っている。米国の年前半の下振れ傾向は、1-3月期の例年の季節調整のゆがみによる影響も一因とみられる。
- ・IMFでは来年にかけて世界経済は大きく鈍化も加速もしない安定成長が続くと見通す。
- ・「低インフレ・緩やかな経済成長（適温経済）」は金融政策上、積極的な引き締め策がとりにくく、景気拡大の持続性が高まることにもつながり、資産価格に望ましい環境ともいえる。

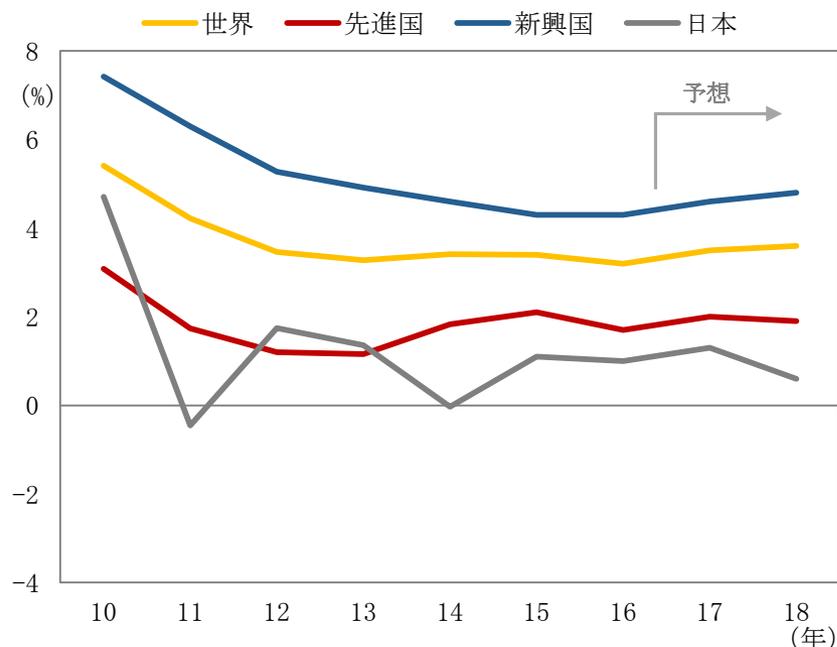
米国及び、世界のエコノミック・サプライズ指数(16年以降)



注：エコノミック・サプライズ指数とは、過去の3ヶ月間の経済指標の事前のエコノミスト予想と実数値との比較を指数化。予想に対し「上振れ」が多ければプラス、その逆ならマイナスで示す。

各種資料より岩井コスモ証券作成

世界の経済成長率の推移(2010年以降)



出所：IMF（予想は17年7月時点）

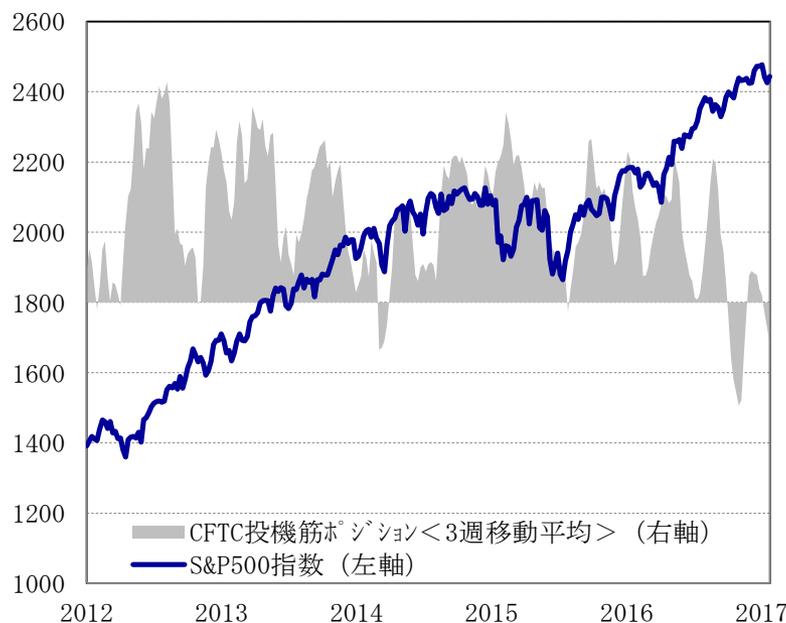
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

投機筋ポジション

■投機筋の買い余力大、経験則では年末に向けて買いが膨らむ

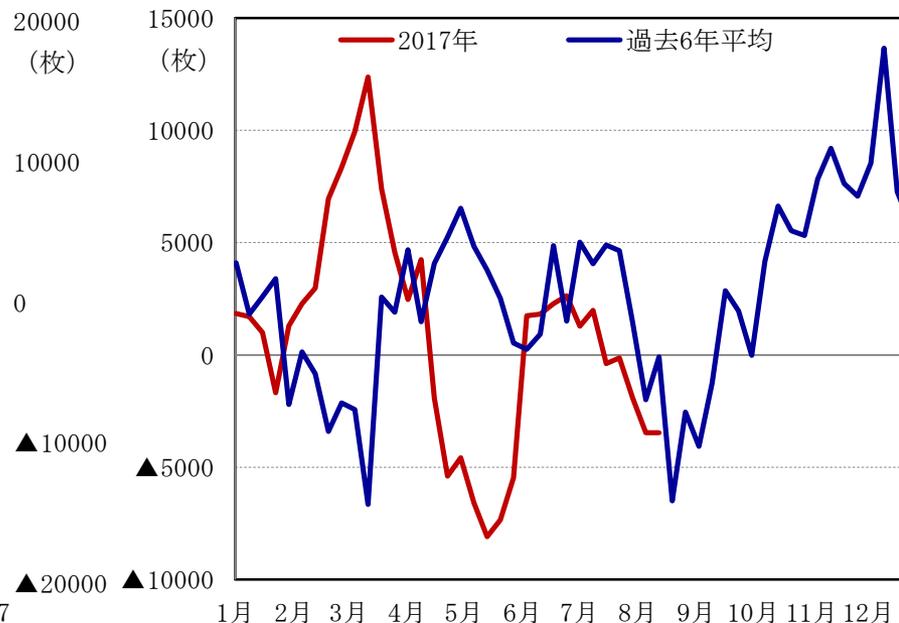
- ・米国株式の将来の株価を見通す上で、投機筋のポジション動向は有益な情報を提供する。具体的にはCFTC（米国商品先物取引委員会）が公表する投機筋（Non-Commercial）のS&P500指数・先物のポジションを見ると売り・買いが拮抗しており、過剰に買いに傾いていない。
- ・過去の推移を見ると夏場は売りに押されるが、年末にかけて投機筋の買いが株式市場を押し上げる傾向にあり、今年も同様の動きに期待したい。

S&P500指数 と CFTC投機筋ポジション



各種資料より、岩井コスモ証券作成

CFTC投機筋ポジション:2017年 と 過去6年平均



各種資料より、岩井コスモ証券作成

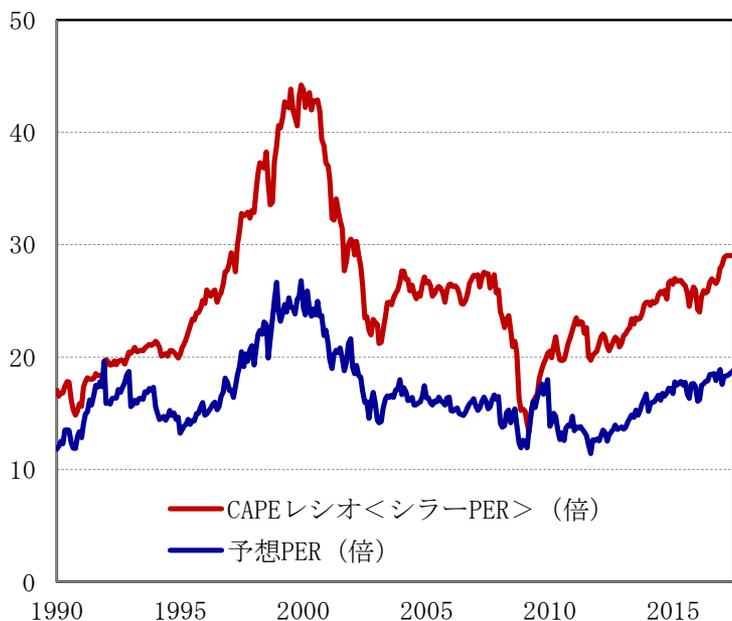
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

バリュエーション

■ 株価は上昇トレンドもバリュエーションに割高感は乏しい

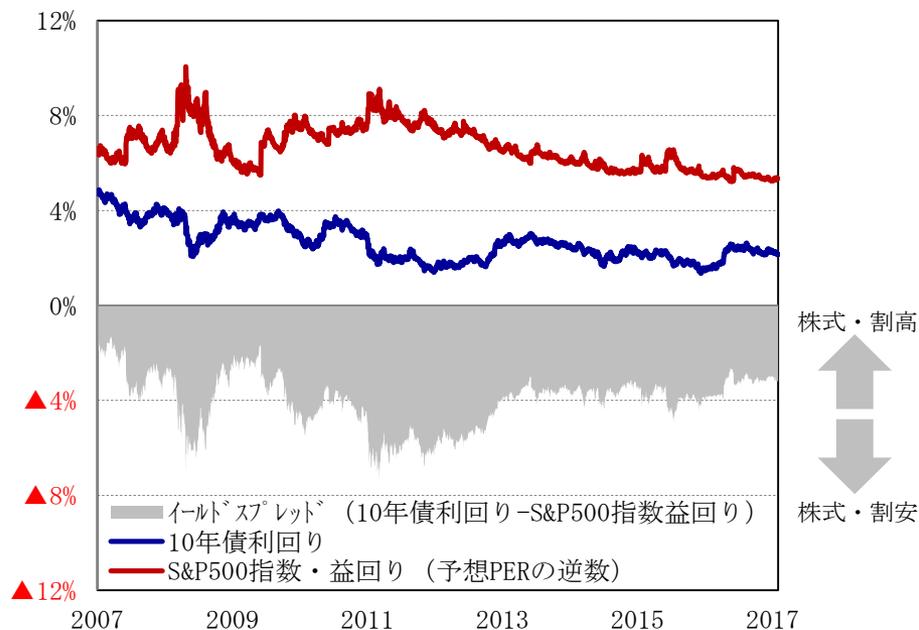
- ・ CAPEレシオ<シラーPER>は景気循環調整後のPERを示す投資指標であり、株式市場の長期的な評価に用いる。シラーPERは上昇傾向にあるものの、過去のレンジ内に収まっている。
- ・ イールド・スプレッドは国債利回りとの比較で株価の相対的評価を行う指標であり、現在の水準は過剰な割安感の修正過程にあるが、依然として割高感が意識される水準にはない。

S&P500指数 : CAPEレシオ(シラーPER) と 予想PER



各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数 : イールド・スプレッド



各種資料より岩井コスモ証券作成

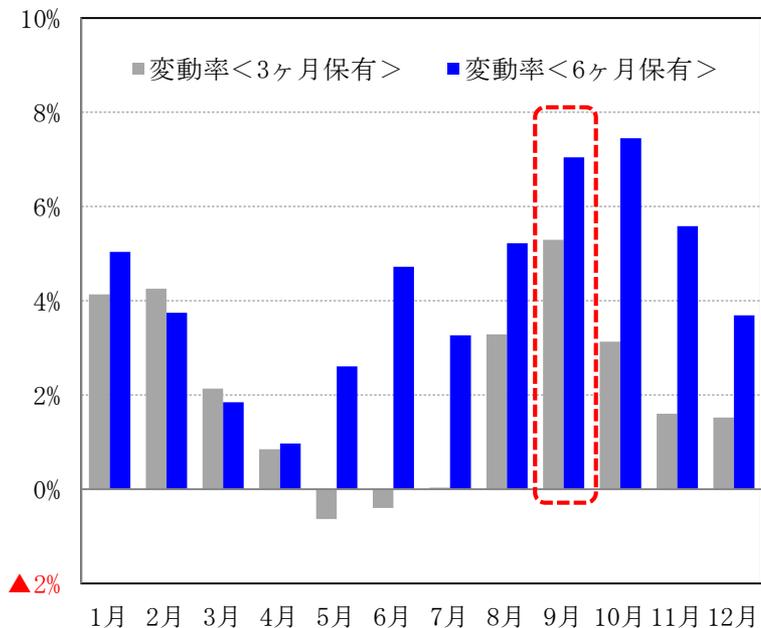
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

テクニカル1

■9月投資パフォーマンスは良好、ITセクターの上昇率が顕著

- ・S&P500指数の購入タイミング別のパフォーマンスは9月末購入の良好さが目立つ。過去25年平均ベースで、3ヶ月保有では月別で第1位、6ヶ月保有で同2位となっている（左グラフ）。
- ・S&P500指数のセクター別の9月末購入のパフォーマンスはITセクターの良好さが顕著である。過去25年平均ベースで3ヶ月保有・6ヶ月保有共にITセクターが第1位である（右グラフ）。

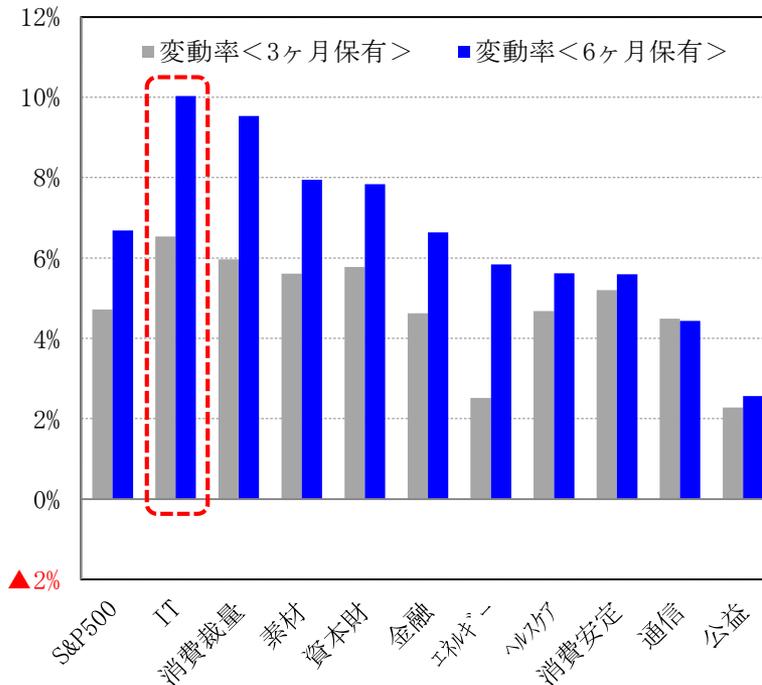
S&P500指数：月末購入・変動率（25年平均）



▲2%

各種資料より、岩井コスモ証券作成

S&P500セクター：9月末購入・変動率（25年平均）



▲2%

各種資料より、岩井コスモ証券作成

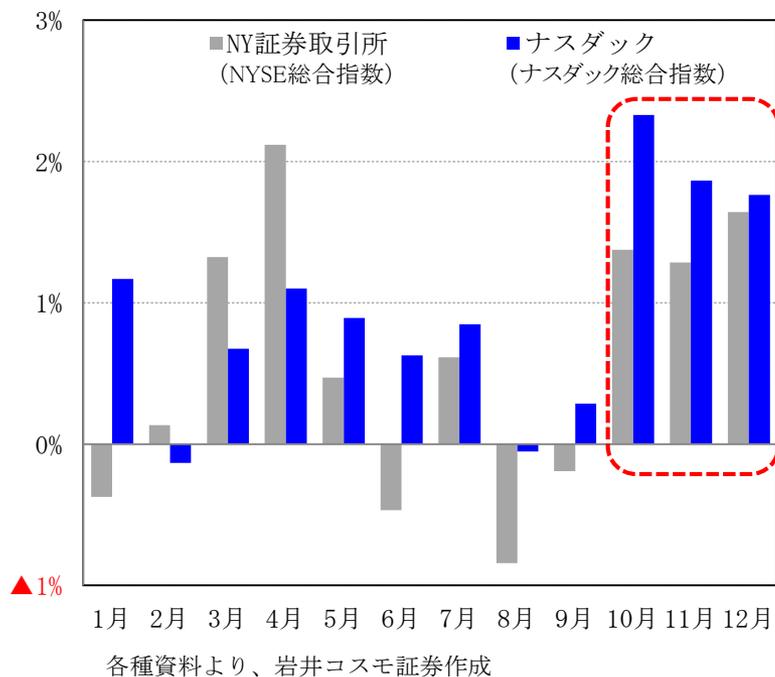
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

テクニカル2

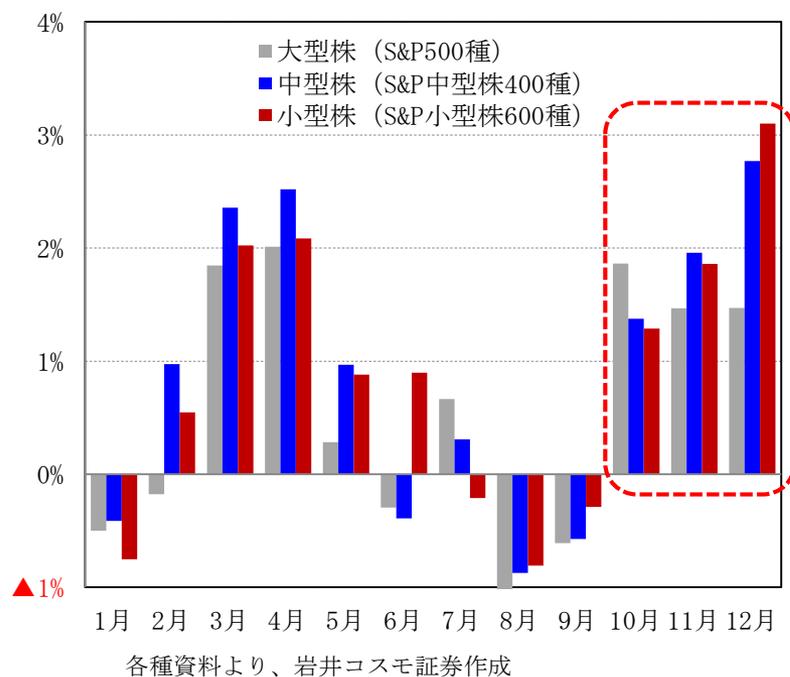
■10月～12月はナスダック市場の上昇が目立つ

- ・米国株の月次別パフォーマンスは10～12月の強さが鮮明である。過去25年平均ベースの市場別では10～12月のいずれの月でもナスダック市場がニューヨーク市場（NYSE）を上回っている。
- ・米国株の企業規模別の月次別パフォーマンスを見ると、10月は大型株が強い一方、11月・12月は中型株・小型株の上昇率が際立っている。

市場別：月間変動率(過去25年平均)



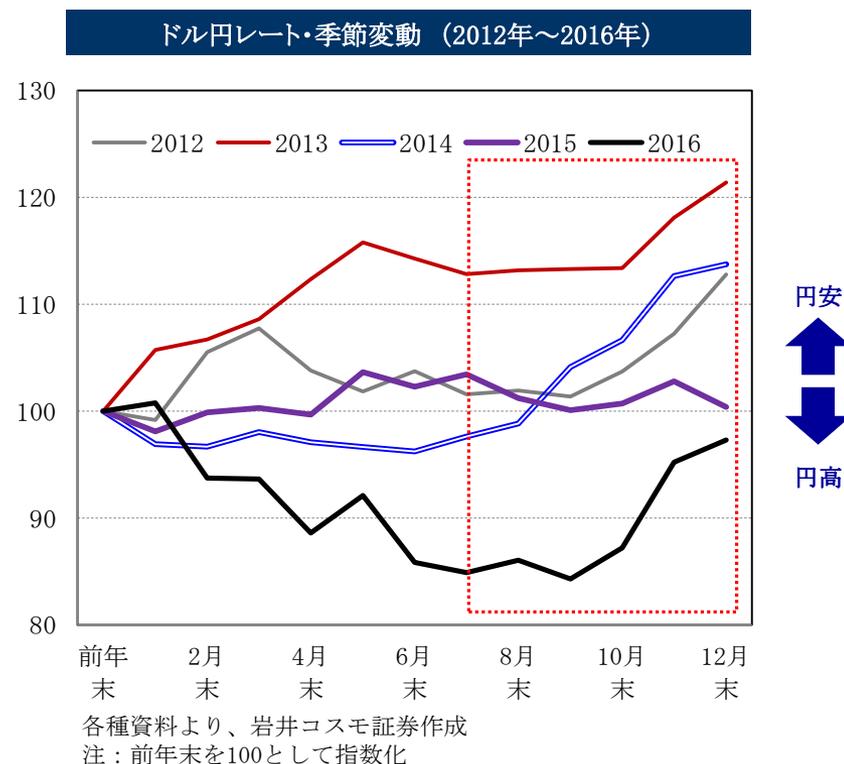
企業規模別：月間変動率(過去25年平均)



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■30年間にわたる円高ドル安トレンドが終了した可能性、年末円安に期待

- ・ 1ドル100円～110円の水準が強い抵抗ラインとして機能、その後は再び円安方向に推移する傾向。1ドル100円以上の円高が定着したのは過去2回のみ、1回目は阪神淡路大震災、2回目はリーマンショック・東日本大震災・米国の量的緩和が重なったタイミング。長期トレンドでは30年間にわたる円高ドル安トレンドが終了した可能性がある。
- ・ 過去5年間のドル円レートの月次変動をみると、年末にかけて円安にシフトする傾向にある（2015年を除く）。
- ・ 日米の金融政策や景況感、地政学リスクを注視ながら、年末にかけて円安方向に振れると期待したい。



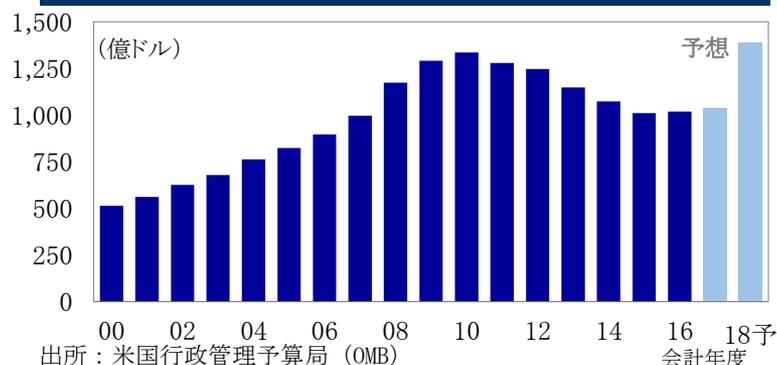
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

投資テーマ(防衛関連)

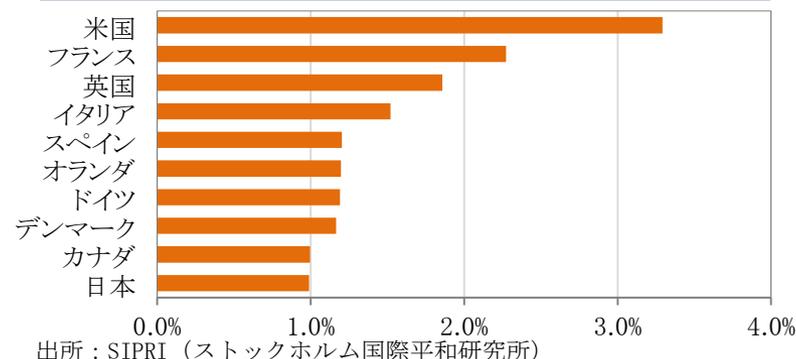
■米国と西側各国の予算増から防衛関連が脚光

- ・オバマ前政権下で削減対象だった米国の防衛予算がトランプ政権の誕生により一転、防衛力強化ための予算増額が期待されている。防衛関連銘柄の株価は2016年以降、好調な値動きが続く。
- ・トランプ氏の要求はNATO（北大西洋条約機構）加盟各国や日本にも及び、欧州各国やカナダは2017年の国防予算は前年から増額し、重装備や空中給油機の充実が図られる見通し。米国の防衛産業は海外向けの輸出を通じて恩恵を享受する見通し。

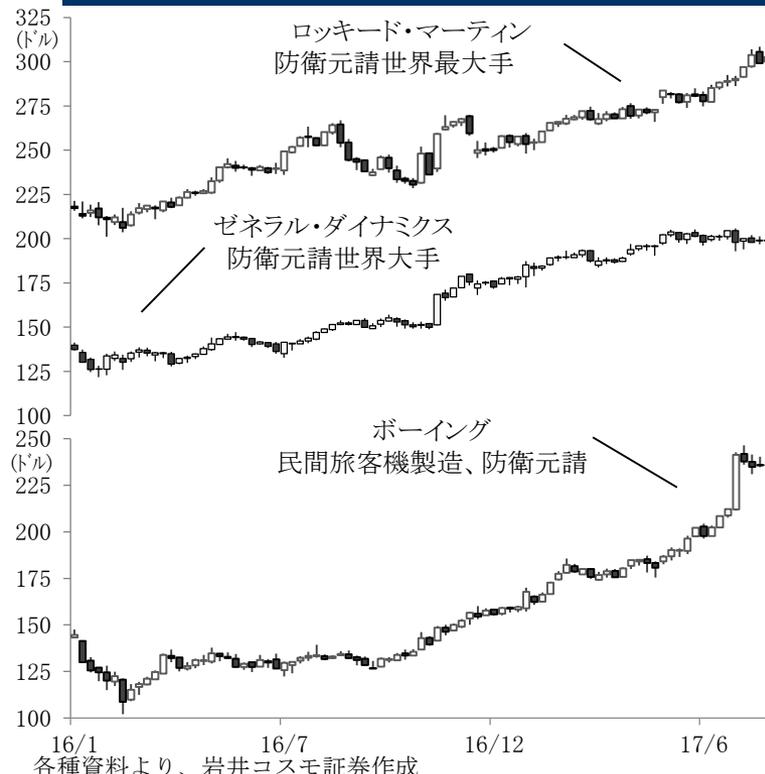
米国国防予算(装備品調達費)推移



西側各国の防衛予算規模(2016年、対名目GDP比)



防衛関連銘柄の株価推移(2016年以降、週足)



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

FAANGに続く中国3大ネット企業「BAT(バット)」

■世界最大のネット通販セールイベント、11月11日「独身の日」に注目

- ・13億人以上の人口を抱える中国の3大ネット企業の存在感が高まっている。中国ではスマートフォンの依存度が日本以上に高く、ネットの利用時間は1日平均4時間弱（日本は90分程度）もある。オンラインゲーム主軸のテンセントや検索エンジン「百度（バイドゥ）」を運営するバイドゥ、ネット通販のアリババ・グループに恩恵がもたらされる。
- ・昨年の11月11日におけるアリババの1日の取扱高は約1.9兆円と、米国の特売日であるブラック・フライデーやサイバー・マンデーの売上規模を上回ったとされる。アリババは中国以外でも同日の商戦を検討している。

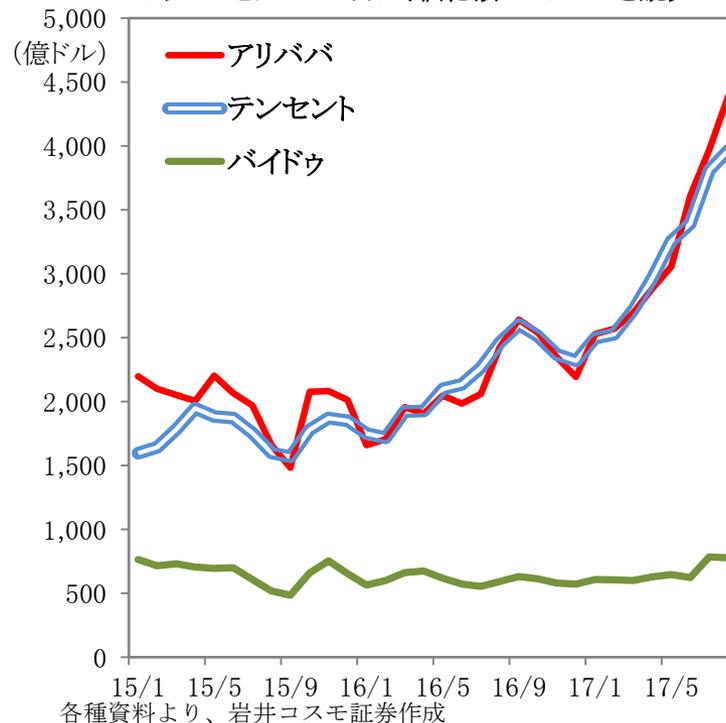
中国 3大ネット企業の概要

市場	銘柄名(現地コード)	概要
ナスダック	バイドゥ ADR (BIDU)	バイドゥは中国市場シェア約7割を占める中国検索サイトの最大手。検索エンジン『百度(バイドゥ)』を運営。オンライン広告が主な収入源。自動運転分野に注力し始めており、エヌビディアと自動運転向けAI技術で提携も。
ニューヨーク	アリババ・グループADR (BABA)	アリババは中国ネット市場で圧倒的なNo.1のEコマース企業。インターネットオークションの『タオバオ』、越境ECとしても有名なブランド品のネット通販『Tモール』の2大Eコマースが主力。11月11日「独身の日」にはイベント開催。
香港	テンセント・ホールディングス (00700)	中国最大の総合ネット企業。オンラインゲームを主軸に成長してきたが、無料通話アプリ「微信(ウィーチャット)」やオンライン広告の成長が著しい。

各種資料より、岩井コスモ証券作成

左記銘柄の時価総額推移（15年1月～17年8月）

～アリババとテンセントは時価総額アジアNo1を競う～



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

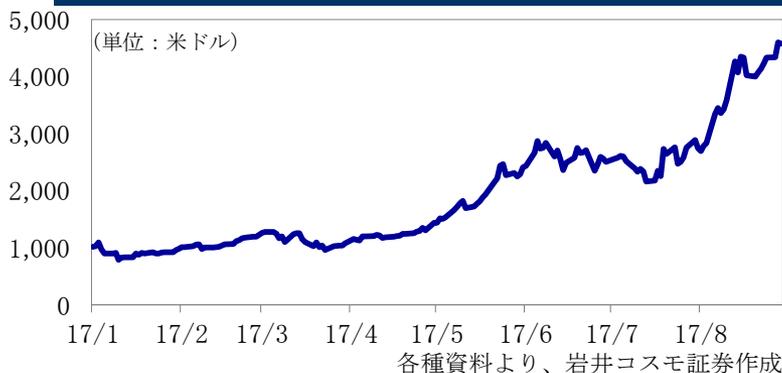
播陽証券

仮想通貨、ビットコイン関連銘柄

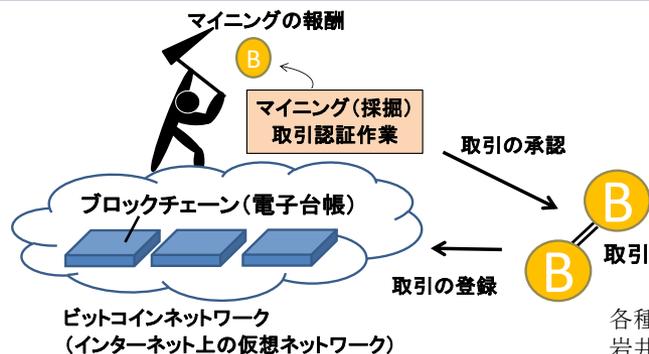
■仮想通貨ブームの陰で活躍する企業とは

- ・ ネット上で最も多く取引されている仮想通貨「ビットコイン」は2009年に流通が始まった。取引履歴のデータを取引参加者間のコンピュータに分散して記録（ブロックチェーン技術）するため、中央銀行の様な管理者がいないことが特徴。ネット上の電子台帳に暗号化された取引情報が記載され、取引が承認されるには取引の認証作業が必須。
- ・ 認証作業は報酬としてビットコインが与えられることからビットコインを掘り出すという意味で、マイニング（採掘）と呼ばれ、膨大な計算処理を行う。そこでエヌビディアなどの高度な画像処理半導体（GPU）が活躍している。

「ビットコイン」相場(2017年・年初来)



ビットコインの仕組み



【主な仮想通貨関連銘柄】

	銘柄(現地コード)	概要
仮想通貨の発掘 (マイニング) 処理設備	エヌビディア (NVDA)	パソコン、ゲーム機向けの高性能なGPUメーカー。設計、販売を手掛け、自社では製造を行わないファブレスメーカー。
	アドバンスト・マイクロデバイス (AMD)	パソコン、ゲーム機向けCPU(演算処理)、GPU、組込半導体APUなどの開発、製造、販売を手掛ける半導体メーカー。
	マイクロン・テクノロジー (MU)	半導体メモリーメーカー大手。マイニングの一部を構成する半導体メモリーを生産。
	マイクロソフト (MSFT)	Windowsシリーズのソフトウェア製品の開発、製造、販売。Xboxといったゲーム機も販売。
Windows、XBOX決済に ビットコインを利用可能		

各種資料より、岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■商号等

商号等： 播陽証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号

加入協会： 日本証券業協会

取引注意事項

■播陽証券の手数料及び投資リスクについて

- ①上場国内株券等委託取引の際には、約定代金に対して最大1.2042（税込み、ただし最低2,700円）の委託手数料をご負担いただきます。
 - ②上場外国株券等委託取引の際には、約定代金（円貨）に対して最大0.864%の手数料率（税込）の委託手数料加算額、その他に現地取引所税等の取引手数料をご負担いただきます。
 - ③上場外国株券等店頭取引の際には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ④投資信託のお取引の際には、下記の販売手数料及び信託報酬等の諸経費をご負担いただきます。
 - 販売手数料（購入価額に対して最大3.78%（税込））
 - 信託財産留保額（換金申込日、または換金申込日の翌営業日の基準価格に対して最大0.50%）
 - 信託報酬（信託財産の総資産総額に対して年率最大2.16%（税込））
 - その他、ファンドの監査費用等
- ◇株式や投資信託は投資元本が保証されているものではなく、価格や為替の変動により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、お取引の際には、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読み下さい。

■免責事項

- 当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としております。当資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて播陽証券がお客様にご提供いたしますが、見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。
 - ※本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券より取得しております。
- 当資料の情報を基に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、播陽証券は理由の如何を問わず、一切責任を負いません。